

Title	金流出と利子率騰貴：宇野派恐慌論の一検討
Sub Title	The drain of gold and the rise of the rate of interest : a study of the Uno's theories of crises
Author	清水, 正昭
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.5 (1978. 10) ,p.853(225)- 875(247)
JaLC DOI	10.14991/001.19781001-0225
Abstract	
Notes	遊部久蔵教授追悼特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19781001-0225

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

金流出と利子率騰貴

—宇野派恐慌論の一検討—

清水正昭

- I はしがき
- II 「純粋資本主義」と金流出の「内的叙述」論
- III 「世界資本主義」論と金流出
- IV むすび

I はしがき

(1) 自由競争段階のイギリスにおいて、イングランド銀行の金準備の対外流出は好況末期を特徴づける重要な現象の一つであった。そしてそれは利子率急騰と急激な恐慌への反転を媒介・促進するうえで大きな役割を演じた。それは大略以下のようなメカニズムを通じてである。

好況局面では急速な拡大再生産が進展するため輸入が急増する。更に、活潑な新投資とそれを支える信用拡大は「I部門の不均等的拡大」を加速化し、それを通じてI部門を中心とした全般的な価格上昇傾向が惹起される。そして、かかる価格上昇傾向は輸入には促進的に、輸出には抑制的に作用するため、貿易収支の悪化を招くことになる。それ故、好況局面の末期には結局ポンド為替相場は低落し、金流出と金準備の減少の生ずる傾向が強い。そして、この金準備の減少のために強制される利子率上昇・貸付制限は、「実現」困難な商品在荷が累積しているもとの支払いのための「強制販売」、更には支払不能の連鎖を惹起し、過剰生産恐慌の爆発の現実的契機として大きな役割を演じたのである。

このように、金流出に伴う信用部面の攪乱が「生産=および商業恐慌」の「特殊的局面」としての貨幣・信用恐慌を惹起したのは、支払不能が単なる一時的・部分的な現象として終息せず、広範囲にわたって連鎖的に波及したからに他ならない。したがって、金流出が恐慌勃発の現実的契機として現われるのは、あくまでも全般的な「実現」条件の悪化が不可避となっている基礎においてなのである。換言すれば、「信用主義から重金主義への急転回」とともに、現実資本の過剰が貸付資本の絶対的不足として現われたのである。

(2) 従来、このような好況末期の金流出を自らの恐慌論体系において規定的な役割を演ずるも

のと認識し、「原理論」の枠組みのなかでその「理論化」に精力的に取りくんできたのは宇野派恐慌論者であった。それは、宇野恐慌論に胚胎している難点を補整する過程で不可避的に取り込まれた議論なのである。

周知のように、宇野氏の恐慌論を継承する人々にとっては、恐慌の「基本的規定」⁽¹⁾——賃金率上昇→利潤率下落→「資本の絶対的過剰」⁽²⁾——の論証はすでに「解決」されたものとみなされ、研究の焦点はもっぱら恐慌勃発の不可欠の契機をなすものと把えられている。利子率騰貴の必然性の論証にしぼられている。ところで、宇野氏の好況末期の利子率騰貴の説明は次のようなものであった。好況末期に「資本の絶対的過剰」が出現し、追加投資によって利潤率のみならず、その絶対量まで減少したとしても、「個々の資本としてはそれを避けるために資本の蓄積を停止し得るというものではない」。むしろ、「資本家的生産の無政府性」のもとでは、個々の資本は「益々昂騰する利子率をもってする借入資金によってでも」蓄積を強行せざるをえない⁽³⁾。それ故、貸付資本に対する需要は増大するが、同時に他面では、この時期に貸付資本の供給は減少せざるをえなくなる。「産業資本の遊休資金が減るばかりでなく、それまで再生産過程の拡張を予想して増発する銀行券をもって資金を供給してきた銀行も、その再生産過程自身における資金の形成が直接に利潤率の低下に伴う利潤量の減退によって困難となり、或いは間接的に投機的買付によって形成せられる商品在荷の累積によってその回収が遅延せられるにしたがって、かかる信用の拡張を継続することは出来なくなる」からである⁽⁴⁾。こうして貸付資本の需給は逼迫し、利子率が昂騰する。そして、それが低落した利潤率と衝突して恐慌に突入する、というわけである。

しかしながら、「実現」問題——「実現」条件の悪化——を全く無視される宇野氏においては、この利子率騰貴の説明には大きな問題が含まれていた。まず第一に、もしかりに実質賃金率上昇→利潤率・量双方の減少が生じ、「資金の形成」が「直接的に困難となったとしても、「実現」条件が悪化していない限り、「還流の容易さと規則正しさ」は依然として維持されうるのであるから、銀

注(1) 宇野弘蔵『恐慌論』1953年、189頁。

(2) 大内力・伊藤誠・大内秀明「戦後における研究の進展」遊部久蔵他編『資本論講座7』1964年、196頁。

(3) これが宇野氏の蓄積論と信用論を連結する基本的論理であり、宇野氏の恐慌論を継承する人々においても全面的に容認されている基本命題の一つである。しかし、これには大きな問題がある。かつて古川哲氏が「追加的蓄積を行なって利潤率・量双方が減るとき蓄積を強行する個別資本家がいるであろうか？」(『宇野教授『恐慌論』の疑問点』『経済評論』1959年4月号、93頁)と根本的な疑問を呈された時、宇野氏は「商品が売れないということも結果的にわかつところに商品生産の『無政府性』があるように、蓄積も結果的に利潤量の減少を伴う利潤率の低落をきたすところに資本家的生産の『無政府性』がある」(『経済学セミナー(3)——恐慌論・商業利潤論の諸問題一』1963年、100頁。傍点は引用者)と反論された。しかし、両者は全く意味が異なるはずである。労賃騰貴によって利潤率も利潤の絶対量もともに減少する事態が出現しているもとの、更に一層高騰する賃金を支払って労働者を雇用し、蓄積を強行すれば、たとえ予想された価格で商品が実現されたとしても、利潤量が更に減少し、それ故にまた利潤率も一層低落することが、個々の資本家にとっては労働力市場で労働力を購入する時点ですでに事前に判別しうるはずだからである。それ故、商品の価値実現が「結果」としてのみ判明しうるのとは決定的に異なるのである。われわれは、宇野氏の弁明にもかかわらず、かかる命題に対しては依然として根本的な疑問を抱かざるをえないのである。

(4) 宇野弘蔵『恐慌論』103~5頁。

行は貸付資本の需要の増大に応じてその供給を拡大することができるのである。⁽⁵⁾ 実際、宇野氏自身も容認されているように、「産業資本の再生産過程の拡張が確実に予想される範囲では、その銀行券を増発して資金を自ら形成することも出来る⁽⁶⁾」とすれば、上述の過程で何故、いかなる条件のもとでそれが不可能に陥るのか、全く理解できないのである。

次に、銀行券増発による「資金」供給が「間接的」に制約される契機として、「投機的買付によって形成せられる商品在荷の累積」によって貸付資本の「回収が遅延」する場合があげられているが、ここでもやはり同じ問題が再生産されているといえよう。宇野氏は「投機的に想定せられる価格を目あてに累積される商品在荷は、その価格を実現され得るものではない⁽⁷⁾」ということをあたかも自明のごとくみなされているが、「実現」条件が悪化していない局面で「投機」的な「商品在荷(が)累積」されている場合と、「実現」条件が悪化しているもとで「実現」困難な「商品在荷の累積」が「投機」的な在荷形成として隠蔽されている場合とは明確に峻別されなければならない。「投機」が行なわれれば、たとえそれが行なわれていない場合に比して貸付資本の「回収が遅延」するとしても、「投機」的商品がその予想された価格で(あるいはそれ以上の価格で)「実現」されうる限り、「還流の容易さと規則正しさ」は依然として維持されうるのであるから、銀行の「信用の拡張」はなんらそのことによって制約されえないからである。したがって、宇野氏が利子率昂騰の一因として想定されている投機的買付による「商品在荷の累積」は、あくまでも後者の場合なのである。とすれば、宇野氏は利子率騰貴の説明の際には、氏がその論理展開から排除したはずの「実現」困難な「商品在荷の累積」した事態を事実上前提している、⁽⁸⁾ という論理矛盾をおかされていることになるであろう。

このように、いずれにしても「実現」問題を全く無視される宇野氏の恐慌論においては、恐慌勃発の不可欠の契機として位置づけられている利子率騰貴の必然性の論証には大きな問題が残されることになったのである。そこで、宇野氏の恐慌論を継承しつつ残された問題点を補整していこうとする試みは、一方では、なんらかの形で「実現」問題を取り込もうとする潮流と、⁽⁹⁾ 他方では、それを全く排除しつつ、銀行券の発行は直接的に中央銀行金準備の動向によって規制されるとし、ここから好況末期における中央銀行の金流出→利子率騰貴に着目する潮流とに分化されていった。こと

注(5) 「商業信用の拡大と結びついた還流の容易さと規則正しさとは貸付資本の供給を、その需要の増大にもかかわらず、確実にして、利子率の水準が上がるのを妨げる。」(K. Marx, Das Kapital, Bd. III. Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Bd. 25, S. 505. 邦訳, 大月書店版『資本論』⑥624~5頁。)

(6) 宇野弘蔵『恐慌論』104頁。

(7) 同上, 96頁。『経済学セミナー(3)』(前掲) 101頁参照。

(8) これは古川, 前掲論文を嚆矢として、多くの論者によって繰り返し指摘されてきた論点である。

(9) 大内力『農業恐慌』1954年。玉野井芳郎『景気循環と信用』『講座信用理論体系I』所収, 1956年。吉富勝『信用と景気循環』鈴木鴻一郎編『信用論研究』所収, 1961年。伊藤誠『信用と恐慌』1973年。なお、伊藤氏は、これまでのそうした試みにおいては「資本過剰説」との関連が不明確なまま「実現」問題に言及されていたのに対して、「資本過剰説」の基礎の上ではじめて「実現」問題を取り込みうることを論証しようとしてされている。しかし、そこには多くの問題があるばかりでなく、宇野恐慌論の限界が一層鮮明な形で浮き彫りにされているように思われる。これらの点については拙

に、後者は好況末期の「実現」問題に言及することを回避しうるものとみなされ、宇野恐慌論の継承者のなかではきわめて有力視されているのである。⁽¹⁰⁾そして、それは更に基本的には二つの類型に大別されていく。一つは、対外関係を捨象した「純粋資本主義」モデルを堅持しつつ、金の対外流出をそのなかで「内面化」することによって補整しようとする動向であり、他方は、そうした「内面化」は本来不可能であるという立場から、金流出それ自体を直接取り出し、当時の世界資本主義構造のなかでいわばそれをそのまま「模写」することによって好況末期の利子率騰貴を明確にしようとする動向である。こうして、宇野派恐慌論においては好況末期の金流出は、もっぱら宇野氏の恐慌論を補整する契機として取り上げられているため、きわめて独自の意義づけが行なわれているのである。

(3) このように、宇野恐慌論の補整過程で金流出はきわめて大きな位置を占めることになるが、逆にそのことによって宇野恐慌論の限界は一層明瞭な形で浮き彫りにされているように思われる。結論を先取りしていえば、宇野派恐慌論においては恐慌の基本命題は形骸化され、事実上信用恐慌論に傾斜せざるをえなくなっているため、金流出に着目されながら金流出は「恐慌現象」が出現するための現実的契機としても位置づけられえないものとなっているのである。それ故、小論の課題はひとまず宇野派恐慌論のかかる補整の試みを検討することに限定されるが、今日「実現」恐慌論者のなかにも一部に「実現」問題との関連が不明確なまま金流出に依拠して恐慌を説こうとする見解も現われているので、⁽¹¹⁾金流出に依拠した宇野派恐慌論の問題点を明確にしておくことは、「実現」恐慌論者にとっても重要な意味をもっているように思われる。

II 「純粋資本主義」と金流出の「内的叙述」論

(1) 最初に、その後の種々の金流出の「内面化」論の原型を与えることになった鈴木鴻一郎氏の所説を検討することから始めよう。

鈴木氏によれば、「最好況期」には中央銀行は「信用創造」を行なうことにならざるをえないが、「このような信用の拡張は、……社会的には仮空の購買力の形成を意味するにすぎず、一般的な物価騰貴に吸収されざるをえない」。そして、このような「一般的な物価騰貴」は「商業資本の投機的活動」と「生産の投機的拡張」を誘発し、やがて「資本の絶対的過剰」を出現せしめる。しかし、「資本の蓄積はこれによってただちに停止されるにはいならず、物価騰貴に誘導されつつ、かえっ

稿「宇野派恐慌論の一検討—伊藤誠『信用と恐慌』をめぐって—」『三田学会雑誌』第70巻第4号、1977年、参照。

注(10) このことは、例えば「金移動説は本質的に宇野氏の恐慌理論のいわば詰めの位置を占めうるものである」(馬場宏二『恐慌論』における部門間不均衡)戸原四郎『恐慌論』別冊、1972年、10~11頁。)という認識からもうかがえるであろう。

(11) 後出の補注(246~7頁)参照。

て信用を利用して生産はますます投機的に拡張されることになる」が、やがて「剰余価値の蓄積による再生産の拡張（の）鈍化」を「反映」して、「貨幣市場にたいする貨幣の現実の供給もまた減少しはじめ」る「段階に到達すると、中央銀行の手形再割引による信用の拡張は、もはや、再生産の現実の拡張を媒介しえなくなり、たんなる物価騰貴と商業資本の投機的活動によって吸収されざるをえないことを暴露するにいたる。だが、このような物価騰貴は、……もはや金の商品にたいする減価を意味するものではなく、金にたいする銀行券の減価を意味するものでなければならない。そこで、銀行券の兌換請求をひきおこし、銀行券発行高の増大傾向にたいする金準備の急速な流出傾向が誘発されるのであって、ここに中央銀行は、とりいそぎ公定歩合をひきあげ、手形再割引の制限と満期手形の支払の促進によって発行銀行券の還流をはからざるをえなくなる。……かくして、最好況期末には、利潤率の低落傾向に反比例する利子率の急激な昂騰傾向が生ずることになる⁽¹²⁾」とされている。

しかし、このような展開が可能であるためには、少なくとも以下の諸点が明確にされる必要がある。まず第一に、「最好況期」の貨幣数量説的な「物価騰貴」論についてである。すなわち、「信用創造」は直ちに「一般的な物価騰貴」を意味するものではないのであって、何故、いかなる条件のもとで、それが「一般的な物価騰貴に吸収されざるをえな」くなるのか、という点である。かりに「再生産過程の極度の緊張と活潑な事業意欲⁽¹³⁾」のために「信用創造」が行なわれたとすれば、それを槓杆としてより大規模な資本と労働力の流動化が可能となり、一層拡大された規模での再生産構造が形成される。とすれば、その拡大された生産規模のもとで、新たに生産された商品の価値実現のために必要とされる流通貨幣量も増大するので、「信用創造」は直ちに「一般的な物価騰貴に吸収」されるわけではないのである。更にまた、たとえ「信用創造」によって増発された銀行券が現実資本の形成に用いられなかったとしても、それは鈴木氏の想定されるように、流通界に「仮空の購買力」として滞留している訳ではなく、預金や返済を通じて急速に銀行に還流するであろう。それ故、もしかりに「仮空の購買力の形成」に吸収されざるをえないような「信用創造」が行なわれるとするならば、それはいかなるメカニズムを通じて現実化しうるのか、ということこそ明確にする必要があるのである。⁽¹⁴⁾

次に問題となるのは、「資本の絶対的過剰」がいかにして出現しうるのか、という点である。鈴木

注(12) 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』(下)、1962年、409～411頁。

(13) 同上、409頁。

(14) なお、このような「物価騰貴」論の一変種として「われわれとしては『信用の拡張』、信用による超過需要の増大が基本であり、労働力の不足にもとづく生産拡張の制限がこれにプラスされるというかたちで、この時期（好況末期—引用者）の物価騰貴を理解できると考えます」（小林弥六「恐慌の必然性」経済理論学会編『現代資本主義と恐慌』所収、1976年、176頁）という見解がある。しかし、そこにおいても、現実資本の「生産拡張（が）制限」されているにもかかわらず、何故、いかなるメカニズムを通じて「信用の拡張」が行なわれ、「物価騰貴」が生ずるのかは依然として不明である。

氏は、一方では、労賃騰貴による利潤率の低落は「物価騰貴によってなお隠蔽されている」ことを容認されているが、同時に他方では、やがてそれは不可能となり、「労賃は騰貴しつづけ、物価の一般的騰貴にもかかわらず、利潤の増大は停滞的傾向に転ずることになる⁽¹⁵⁾」と主張されている。しかし、その論証は一切ない。すなわち、これまで「物価騰貴」が労賃騰貴を上回り、利潤率の実質的低下を「隠蔽」していたにもかかわらず、何故かかる関係が逆転し、「資本の絶対的過剰」が現われざるをえなくなるのか、という肝心な点が一向に明らかでない⁽¹⁶⁾のである。そのため、好況末期には「資本の絶対的過剰」を「反映」して「貨幣の現実の供給もまた減少しはじめる」とする推論も直ちに成立しえないのである。ことに「資本の絶対的過剰」が労働者人口の枯渇を意味するものではなく、しかも「物価騰貴」を容認するのであれば、たとえある時点の「物価」水準のもとで実質賃金率上昇→利潤率下落が生じたとしても、次期以降その「物価騰貴」率が賃金上昇率を上回れば、実質的な利潤率は上昇するのであるから、労働力を一層拡大された規模で流動化させることが可能となり、「生産過程で形成増殖される資本価値」も増大しうるのである。とするならば、「貨幣の現実の供給もまた減少しはじめる」とは決していえないであろう。したがって、「物価騰貴」——宇野氏にあっては、むしろ論証の過程から排除されていた問題——と「資本の絶対的過剰」→「貨幣の現実の供給減少」という命題とは、無条件に両立しうるものとみなすことはできないのである。

第三に、「最好況期末」には「貨幣市場への貨幣供給の現実の収縮」が生ずるだけでなく、「再生産の現実の拡張を媒介しえなくなるにもかかわらず、依然として「信用の拡張」が行なわれるので、その結果「金にたいする銀行券の減価」が出現する、とされている点が問題となるだろう。すでに指摘したごとく、たとえ「最好況期末」に何らかのルートを通じて信用が拡張されたとしても、「再生産の現実の拡張を媒介しえない」貨幣は預金や返済を通じて急速に還流するものと思われるが、鈴木氏は、他方では、それが「商業資本の投機的活動によって吸収」される場合を想定されているかのようにみえる。しかし、「投機」を導入しても決して「金にたいする銀行券の減価」を説明しうるものではないであろう。投機は価格の上昇を期待して、あるいは価格のつり上げを意図して、故意に商品の流通時間を延長させ、需給の不一致を拡大することによって利得を得ようとする行為である。それ故、「最好況期末」の「商業資本の投機的活動」が信用に依存して行なわれ

注(15) 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』(下)、410頁。

(16) これは宇野氏の恐慌論に対しても妥当する批判点であり、川合一郎「実現論なき恐慌論」『思想』(1957年11月号)、古川、前掲論文をはじめとして多くの論者によって繰り返し指摘されてきた論点である。なお、この点は宇野氏の恐慌論を継承する人々のあいだでも容認されているところである。(大内力他、前掲論文、188、194～5頁。)

(17) マルクスが「資本の絶対的過剰生産」として規定した内容は「充用労働力の量をふやすことも剰余価値率を高くすることもできず、したがってまた剰余価値量をふやすこともできない」(Das Kapital, Bd. III, S. 263, 訳、④316頁。)状態である。即ち、マルクスは労働者人口による蓄積制限として把えているのに対して、宇野理論においては単なる労賃騰貴による蓄積の制約として把えられているのである。同じく「資本の絶対的過剰」といっても、両者においてはその理論的含意が異なることに注意されたい。

たとしても、投機によって惹起された「物価騰貴」はやはり単なる需給不一致のもとでの「物価騰貴」以外の何物でもないのである。とすれば、それは「最好況期」の「物価騰貴」と同様に「金の商品にたいする減価」を意味するにすぎず、決して「金にたいする銀行券の減価」を意味するものとはいえないであろう。元来、対内的には一定の法定兌換率が維持され、価格の度量標準が確定している限り、金貨幣の購買力と銀行券の購買力との乖離は生じようがないからである。このように、鈴木氏の「銀行券減価論」においては、「最好況期末」の「物価騰貴」を伴う「信用の拡張」が現実化するメカニズムが不明確であるというだけでなく、かりにそのような「物価騰貴」が説きえたとしても、何故、いかなる条件のもとでそれが「金にたいする銀行券の減価」を意味することになるのか、という最も肝心な点が論証されていないのである。とするならば、かかる「銀行券の減価」によって好況末期の「兌換請求」→利子率急騰とする推論は成立しえない、という他はないであろう。

(2) これに対して、馬場宏二氏は鈴木氏に残されている不明確な点を補完しようとされ、「恐慌の本質を示⁽¹⁸⁾すために「労働力が底をついた段階」⁽¹⁹⁾を前提として、まず「物価騰貴と信用膨脹との関係」⁽²⁰⁾について「極端な抽象」⁽²¹⁾を試みられている。

馬場氏によれば、「中位の活況の段階」では「資金の需要」は「しだいに増加しつつあるとはいえず、それは再生産の実質的な拡大に応じた範囲のもの」であるのに対して、「最高(好?)況期に入り、現実資本の蓄積、いわゆる実体的拡大が限度に近づくとつれて物価騰貴が急速化してくれば、資金需要の増大は名目的な拡大に応じたものになってくる。」したがって、「資金需要は加速度的に増大」していくのに対応して、「銀行券(の)増発」が行なわれていく。その結果、「貸出しと還流の開きはしだいに大きくならざるをえない。実体的拡大が限界にきたことに応じて遊休貨幣がなくなる過程が、発券残高の急膨脹という形で現われるわけである。」かくして「物価騰貴と発券増⁽²²⁾とは相互に支えあって、悪循環的に加速度的に急速化」し、「いわば信用インフレーション」⁽²²⁾が生ずるとされる⁽²³⁾。

ここにもいくつかの問題点があるように思われるが、まず第一に、「信用インフレーション」が必然化する根拠が、すなわち、何故「資金の需要はこの段階(「最高況期」)になれば極度に増大し、「実体的拡大が限度に近づくとつれて物価騰貴が急速化してく」るのか、という点が不明確な

注(18) 馬場宏二「貨幣と恐慌」『世界経済 基軸と周辺』所収、1973年、44頁。

(19) 同上、39頁。

(20) 同上、41頁。

(21) 同上、44頁。

(22) なお、宇野氏自身にも「好況期の信用膨脹に伴う物価騰貴」は「所謂インフレ現象を呈することになる、(『恐慌論』92頁。)という指摘がある。

(23) 馬場宏二 前掲書、41~2頁。

ことである。馬場氏は、「最高況期」を「労働力供給が制限され」、「労働力が底をついた段階」として、すなわち「完全雇用」が達成された段階として把握し、そのような段階に達しても依然として「商品需要がそのまま継続する」と「前提」され、その「潜在的な需要」は、信用が拡張されうる限り、支払い能力ある需要として現実化すると想定されている。⁽²⁴⁾そこで、かりにそのような段階に達したとすれば、事態はどのように進展するのかが問題となる。馬場氏も予想されているように、いまある部門において「供給を増加するためには、労働力も生産手段も、いっそう高い価格を支払って他の部門から引き抜かねばなら⁽²⁵⁾ない。これに対して、労働力を引き抜かれた「他の部門」では、その分だけ生産規模を縮小せざるをえず、それ故にまた「投資需要」の減退を余儀なくされる。実際、馬場氏も、労働力を引き抜かれた部門では供給が不足し、価格が高騰しても容易に生産を拡大しえないため、「部門によって価格騰貴のしかたにムラができ……、利潤率にもしたがって不均等が生じてくる」⁽²⁶⁾ことを容認されているのである。とすれば、そのことは、かりに「全社会的に」旺盛な「潜在的な需要」があったとしても、労働力のネックに規制され、ある部門ではたとえ他の部門から労働力を引き抜くことによって現実資本の拡大が可能となり、それ故にまた「投資需要」が増大したとしても、同時に、労働力を引き抜かれた他の部門ではそれに対応する分だけ現実資本の規模の縮小を余儀なくされ、それ故にまたそれに見合った分だけ「投資需要」を減少せざるをえなくなることを意味しているといえよう。したがって、「潜在的な需要」は現存の労働者人口に規制され、全部門で一斉に「商品需要」として、したがってまたそのために必要な「資金の需要」として現われることはありえないのである。換言すれば、もしかりに「完全雇用」が達成されたとするならば、それ以上の社会的な生産拡大はもはや不可能となり、そこではせいぜい「完全雇用」の壁に沿って生産が継続されるしかないのである。したがって、「商品需要」もそれに規制され、決して「資金需要」のみが「加速度的に増大」していくことはありえないのである。

しかしまた、それにもかかわらず、馬場氏の想定されるごとく、「労働力が底をついた段階」においても、なおかつ「商品需要がそのまま継続」し、「物価騰貴が急速化してくると「前提」する⁽²⁷⁾ことができるのであれば、今度は逆に、賃金上昇による利潤率低下は一義的に帰結しえなくなり、

注(24) 同上、40~1頁。

(25) 同上、39頁。

(26) 同上、40頁。

(27) 馬場氏自身は「商品需要が継続する限り労賃急騰の起る時点では物価の急騰も生じてしまい、どちらがより速やかに騰貴するかは一概にはいえない」(同上、39頁)ことを容認されている。これに対して、大内秀明氏がそれでは「労賃上昇が一元的に資本の絶対的過剰をひきおこす点が不明確になる」(「恐慌と利子率」『経済学』第26巻第4号、1965年、38頁)と批判されたのに対して、馬場氏は「われわれは、まさに機械的な労賃上昇一元論的恐慌論は論証しえないといっているのである」(前掲書、61頁)と反論された。しかし、これはこのように平然と「反論」してすますことのできない問題を含んでいる。もとより、われわれは「資本の絶対的過剰」を恐慌の「基本的規定」として容認するものではないが、馬場氏のかかる「反論」は恐慌の「基本的規定」の把握を放棄するに等しい。一体、馬場氏は資本制生産のどのような矛盾が恐慌となって爆発すると理解されているのであろうか。ここには資本制生産の矛盾認識を欠落させたまま、恐慌論を事実上利子率騰貴論に矮小化しようとする立場が看取されうるであろう。

それ故、「利潤からする蓄積資金は減少せざるをえない」ともいえなくなるであろう。とすれば、たとえ「投資需要」が「そのまま継続」し、それ故に「資金需要は加速度的に増大する」としても、自らの増大する「蓄積資金」をもってそれに対応していけばよいのであって、直ちに「銀行券の増発に直結する⁽²⁸⁾」とはいえなくなるであろう。したがって、「実体的拡大が限界にきたことに応じて遊休貨幣がなくなる過程が、発券残高の急膨脹という形で現われる」という推論は二重の意味において論証されていないのである。

次に、「信用インフレーション」それ自体に関しても疑問がある。先に紹介したように、馬場氏は銀行券の増発によって「貸出しと還流の開きはしだいに大きくならざるをえない」とされているが、かかる事態は還流は順調だが、それを上回る貸出しが累積的に増大することによって生ずるというのか、あるいはまた還流そのものが遅滞することによって生ずるのか、という問題である。かりに前者であるとすれば、すでに指摘したように、「労働力が底をついた段階」であるにもかかわらず、何故「商品需要」が、更にまた銀行券の「貸出し」が累積的に増大するのか、という点こそ明確にしなければならないであろう。これに対して、後者の場合には馬場氏の論理で説きえないことは明白である。銀行券の増発が「信用インフレーション」という全般的な価格上昇を伴ったとしても、その上昇した価格で商品が「実現」されうる限り、還流も順調であり、「貸出しと還流の開き」が大きくなることはないからである。それ故、ここでは事実上、上昇した商品価格が「実現」されえないことが前提されていることとなるが、まさに馬場氏の継承される宇野恐慌論にはその論理が欠落しているのである。

このように、「信用インフレーション」が必然化するメカニズムに関しては依然として大きな疑問が残されているのであるが、次いで、馬場氏はともかくもこうして「信用インフレーション」が生ずるとされた後、「ここに至れば銀行券に対する信頼は急速に薄ら⁽²⁹⁾ぎ、「兌換が急速化」するので、銀行は急速「引締め」に転じ、かくして「利子率は急激にはね上がり、それを契機として恐

注(28) 馬場宏二 前掲書、42頁。

(29) なお、「銀行券の信用の動揺」から「取付け」→「パニック」を説くものに日高普氏の見解がある。氏の所説によれば好況末期には貸金急騰→利潤率低落→資金需要増大・供給減少→利子率上昇→利子率>利潤率が生ずるとした後、このような段階に達すれば借入資金による再生産の拡張は無意味となるけれども、「満期手形の支払いに迫られている個別資本」によって「支払手段の必要」にもとづく資金需要がある、として次のように述べられている。「銀行券は濫発されるであろう。産業資本の異常の資金需要をみたすべき銀行券の濫発によって、銀行券とそれが代表すべき金量とのあいだにある信用に、動揺が生ずる。そして一部に生じた信用の動揺は、たちまち社会全体にひろがっていく。パニックがはじまるのである。」(『経済原論』1964年、236頁。)

日高氏は、他の論者と異なり、利子率が利潤率を凌駕しても、そこでは借入資金に依存した蓄積が停止されるだけで何ら「パニック」は生じないことを感知され、「恐慌が金の規制を暴露するという点からいえば、銀行券と金との結びつきにたいする信用の動揺から取付けまで説かざるをえない」(同上、237頁。)として問題を把らえ直されているのは興味深い。しかし、「支払手段の必要」に応じて発行された銀行券は、「実現」条件が悪化していない限り、容易に返済還流しうるであろう。更にまた、支払を受けた資本家は、利子率が利潤率を凌駕している事態が出現しているのであるから、その資金を生産過程に投下するよりもむしろ銀行に預金するであろう。とすれば、いずれにしても「濫発」された銀行券は急速に還流しうるのであるから、そこでは何ら「銀行券の信用」(が)動揺する事態は生じないのである。

慌に突入する、と主張されている。⁽³⁰⁾しかし、このような見解が成立しうするためには、少なくとも「信用インフレーション」を基軸としていかなるメカニズムによって兌換が殺到し、利子率急騰を結果せざるをえなくなるのかが明らかにされる必要があるだろう。

馬場氏によれば、「信用インフレーション」による「物価の急騰は銀行券の購買手段としての、したがって貨幣としての能力の喪失を意味する……。ところで金はといえば、使用価値としての、つまり生産手段としての金需要はこの段階では他の商品と同様に増大するのであるから、これにひきずられて金の購買手段としての能力は落ちるとしてもわずかであって、とうてい銀行券の比でない⁽³¹⁾」とされる。とすれば、その結果「金と銀行券の間にプレミアム」が形成されることになるであろう。⁽³²⁾そこで「プレミアム」がつくとすれば、いかなる事態が進展すると考えられるのであろうか。まず、銀行券所有者はそれを銀行に持参し、金との兌換を行なうであろう。ここでの兌換は「通常の状態では考えうる兌換が、原料金のいわば銀行券による購入のごとき様相を呈していたのとは異なる」⁽³³⁾り、「全く貨幣としての兌換」である。そして、これまでと同様に「資金需要は加速度的に増大する」状態が継続していると想定されているのであるから、それは兌換者の手中に金地金の形態で留まることはない。したがって、金所有者は兌換によって獲得された金を金市場で販売すれば、その「プレミアム」を銀行券で実現することになるであろう。そして「プレミアム」がつく限り、かかる過程は永続することにもなるであろう。他方、銀行は兌換に応じうるためには金準備を拡充しなければならない。そこで、兌換によって還流した銀行券をもって、同じく兌換によって引出され、金市場で売却された金を再びその金市場から購入すれば、絶えず一定の兌換準備を維持することが可能となる。そして、銀行と銀行券所有者と金市場との三者の間でかかる円環運動が描かれる限り、そこには銀行が信用供与を制限せざるをえなくなる矛盾は何ら存在しないのである。あるいはまた、馬場氏も容認されているように、「銀行が兌換に応じうる限り」、金市場での金の「市場価格」はその高騰を抑制されるので、やがて「プレミアム」自体が消滅することにもなるであろう。そうすれば、金と銀行券の逆対応的な循環運動自体も停止するであろう。したがって、いずれにしても、このようなメカニズムを想定することができるならば、「ひとたび兌換がはじまれば銀行、したがって銀行券に対する信頼はいっそう薄らぎ、兌換は加速度的に進んでしまうのである。かく

注(30) 馬場宏二 前掲書、42~3頁。

(31) 同上、42頁。

(32) これに対して馬場氏は、「プレミアム」は「いちおうつくと考えてもいいが」、「直ちにそうともいいきれない。銀行が兌換に応じうる限り兌換は進んでもそれによってプレミアムがつくのはおさえられるからである」(同上、42頁)と述べられているが、これは論理的には矛盾している。「プレミアム」がつかないとすれば、「金に対する銀行券の相対的減価」(馬場「『恐慌論』における部門間不均衡」(前掲)11頁。)は生じていないのであり、それ故、銀行券に対する信頼も維持され、「兌換が急速化」することなどありえないからである。このように、馬場氏が微妙な言い回しをされているのは、兌換が行なわれるが故に金の流出が生ずるにもかかわらず、兌換が行なわれる限り「金に対する銀行券の相対的減価」は生じえない、という氏の想定に反する現実を反映したものであろう。

(33) 馬場宏二 前掲書、42~3頁。

て、銀行は発券を、したがって信用供与をどこかで制限せざるをえない⁽³⁴⁾と言いつつはできないように思われる。

このように、馬場氏の議論においては、たとえ兌換によって金流出が生じたとしても、それは直ちに利子率の急騰を意味するものではありえず、ましてそれを契機として恐慌に突入するとは何とでもいえないのである。マルクスも指摘しているように、「かなり大きな金流出でも、それが産業循環の危急期に現われないかぎり、あまり影響はないのである。」⁽³⁵⁾それ故、これらのことは、恐慌勃発の現実的契機として重要な役割を演ずる利子率騰貴の論証は「産業循環の危急期」の再生産構造とそのなかで形成・累積される「矛盾」を明確にすることなく、単なる金流出それ自体の論証だけに矮小化されてはならないことを意味しているといえよう。

(補) なお、馬場氏が提起されているいま一つの論点は、不況の底入れに関する問題である。それはつとに吉富勝氏が指摘された「難問」⁽³⁶⁾であるが馬場氏は労働者の「基礎的消費のごときもの」を想定するのは「俗論」⁽³⁷⁾であるとして斥け、不況の底を支えるものは「金生産の拡大」であるとされている。その論旨は、恐慌勃発直後においては「本来的貨幣である金の需要はさしあたり無限大である」、他方、「物価が大幅に下がっている」ので、「金生産は極度に有利」となり、「金生産は急速に拡大される」、そして「金生産の増大は、産金業における生産手段と労働力の需要増を意味」し、また「貨幣金の供給」の増大によって「極度に硬塞していた支払関係も緩和され」、かくして「物価は金生産の増大によって下支えされることになる」というのである。⁽³⁸⁾

しかし、かかる推論が成り立ちうるためには、まず氏の議論において金生産が増大しうるための前提として「物価が大幅に下がっている」ことが果たして論証されうるのか、という問題があるだろう。馬場氏は、すでに指摘したように、好況末期には「信用インフレーション」により銀行券に対する信頼が動揺し、「兌換が急速化する」ので、「銀行(は)発券を制限」せざるをえなくなるとされていた。それ故、こうして「発券(が)制限」されれば、貸付資本を利用した資本蓄積の「名目的な拡大」は制限されざるをえなくなり、したがってまたそれ以上の「信用インフレーション」の昂進はストップすることとなるだろう。

しかしながら、馬場氏は「労働力が底をついた段階」においてもなおかつ旺盛な「潜在的な需要」は存続すると想定されているのであるから、そこでは貸付資本を利用した「名目的な拡大」は制限されるとしても、なんら「実体的な拡大」の「限度」にそった生産が制限されることにはならないはずである。換言すれば、「発券が制限」されれば、より高い賃金を支払って相互に他部門から労働力を引き抜きあう競争が制限され、そうしたシーソーゲームが停止されるということにすぎない

注(34) 同上、43頁。

(35) Das Kapital, Bd. III, S. 587. 訳、©738頁。

(36) 吉富勝 前掲論文、249頁。

(37) 馬場宏二 前掲書、49頁。

(38) 同上、51頁。

のであり、依然として「完全雇用」の壁にそった生産が継続されうることに変わりはないのである。したがって、そこでは決して「パニック」が生じ、商品市場の全面的な崩落が始まるといったことはありえないのである。かくて馬場氏の「信用インフレーション」論の帰結は、恐慌期においては「物価が大幅に下がる」ことはなく、むしろ「信用インフレーション」の停止とともに物価の高位平準化が達成されることを示しているだけであるといえよう。とすれば、氏の議論においては恐慌・不況期において「金生産は極度に有利」となることはなく、むしろ逆に産金部門の相対的な不利益性が指摘されねばならないことになるであろう。

他方、恐慌勃発後「極度に硬塞してい(る)支払関係」のため「貨幣商品金」に対する需要は「無限大」であり、「金生産の増大が要請されることになる」とされる点はどうであろうか。馬場氏は恐慌・不況期における「金需要(は)全く貨幣金に対する⁽³⁹⁾需要」であるとされているのであるから、この「金需要」は当面の「極度に硬塞してい(る)支払関係」が清算されれば、停止しうるはずである。

ところで恐慌・不況期を通じて遂行される「支払関係」の清算は多様な形態をとって行なわれる。まず手形振出人は、還流が遅滞しているので、自己の債務を履行するために自らの「準備資本処分⁽⁴⁰⁾力」を総動員してこれに対処するであろう。しかし、損失を転嫁しあう激烈な競争と信用崩壊のもとで自己の「準備資本処分力」に限界のある弱小資本を中心に支払不能、倒産が集中的に現われざるをえない。そこでは債権・債務関係を損杆とする資本集中や競売を通じて諸資本の資産整理が強制的に行なわれ、それによって諸資本の「支払関係」は暴力的に決済されるのである。したがって、その限りにおいて支払手段としての貨幣金に対する需要は絶対的に減少するのである。そして、恐慌・不況過程の進展とともに、資本の価値増殖機能の麻痺と投下資本価値の破壊が急速かつ全部門にわたって出現するのであるから、資本の価値破壊の進展、弱小資本の破滅・倒産の増大とともに貨幣商品金に対する需要も漸次減退するものとみなすべきであろう。すなわち、「金の需要(が)さしあたり無限大」であるのは、恐慌勃発直後にまだ整理されない多数の諸資本が支払手段を求めて殺到する限りにおいてであり、恐慌・不況過程の進展とともに資本の価値破壊がすすみ、弱小資本を中心にそれらが整理・淘汰されてゆけば漸次金需要も減少してゆくのである。とすれば、貨幣商品金に対する需要は「無限大」であるとする側面からの、不況期における「金生産の増大」も説きえないであろう。

このように、いずれにしても「金生産の増大」によって「不況の底入れ」が行なわれる、とする馬場氏の構想は成立しえないように思われる。

(3) 上述の諸説に対して提起した疑問は実は、根本的には、兌換制下においても「銀行券減価」「信用インフレ」「銀行券不信」が生ずる、とすることによって生み出された問題である。しかし、好況末期に「矛盾」の隠蔽過程で展開される信用の過度膨脹と「銀行券減価」「信用インフレ」「銀

注(39) 同上, 52頁。

(40) Das Kapital, Bd. III, S. 497. 訳, ©615頁。

行券不信」とは明確に峻別されるべきである。兌換によって金貨幣の購買力と銀行券のそれとは同等であることが保証されているにもかかわらず、何故、いかなる条件のもとで好況末期の信用の過度膨脹が「金に対する銀行券の減価」や更にまた「銀行券の不信」をひきおこしたりするのか、あるいはまた、兌換によって価格の度量標準の確定性が保証されているにもかかわらず、何故、それが、通常銀行券の代表金量が低下して価格の度量標準が事実上切り下げられたのと同じ状態になると考えられている「インフレ」を意味したりするのか、全く疑問であるといわなければならない。それ故、兌換制下において一定の法定兌換率が維持されている限り、「銀行券減価」「信用インフレ」「銀行券不信」が生じたりするとみなすことはできないのである。

そこで、宇野派恐慌論のなかでは「純粋資本主義」のもとでも金兌換→利子率騰貴の必然性を説きうるものとして最近注目を集めているのは金生産部門減退説とでもいうべき所説である。⁽⁴¹⁾これはかつて吉富氏が主張された見解である。多少敷衍すると、好況末期に「何らかの理由で物価が一般的に上昇した」と仮定すれば、金生産部門では生産コストが上昇するにもかかわらず、一定重量の「金の鑄貨名」は不変であるため産金部門の利潤率は低落する。したがって、「金生産者は金生産を放棄して他の生産部門に移る外ない」。他方、こうして「金の生産が減退し、停止すると、……いままで金を金生産者から購入していた資本家は、中央銀行券を中央銀行にもちこんで地金と兌換し、この地金を生産手段として使用することになり、こうして「中央銀行券の兌換請求」が生ずる、⁽⁴²⁾⁽⁴³⁾というわけである。これまでの諸説で取り扱われてきた金兌換は、いずれも貨幣としての金に

注(41) 岡本啓男『通貨と信用』1973年、133~5頁。小林弥六 前掲論文。杉浦克己「恐慌の基礎理論(続・完)」『社会科学紀要』第26号、1976年、68頁。

(42) 吉富勝 前掲論文、238~240頁。

(43) しかし、このように全般的な物価騰貴とともに産金部門では徐々に劣等鉱山が閉鎖され、産金量が減少するという想定(岡本、小林)は、宇野恐慌論における基本的命題と抵触するように思われる。まず第一に、すでに指摘したように、宇野恐慌論においては好況末期に劣貨騰貴により利潤率・量双方が減じたとしても、個々の資本は追加投資を停止しうるものではなく、借入資本によってでも蓄積を強行する、とされていた。とすれば、産金部門の諸資本においては、他の諸部門の資本と異なり、好況末期に利潤率が低下したとしても、何故、信用利用による生産拡大が不可能となるのか、という点が問題となる。これに対して、まず産金部門の利潤率低下の特殊性を指摘し、金の価格は一定であるのに追加投資を行なえば、生産コストの上昇により利潤率が低下することが事前に判別しうるので、追加投資による生産拡大は行なわれないとされるのであれば、賃金上昇→利潤率下落→蓄積強行という場合にもやはり同じ問題が生ずるのである。(注3参照)そしてまた、金以外の「他の部門では賃金が騰貴しても生産物の価格が騰貴すれば利潤率が低下するとはかぎらない」(小林、前掲論文、179頁。吉富、前掲論文、239頁)ことを強調すればする程、逆に、恐慌の「基本的規定」たる「資本の絶対的過剰」生産の命題を論証することは不可能となるであろう。

更に、このように資本間格差を考え、好況末期にすでに生産コストの上昇に耐えられなくなった限界資本の破産・脱落を想定するとすれば、かりに「資本の絶対的過剰」が出現したとしても、それは何ら恐慌の「基本的規定」ともなりえなくなるであろう。即ち、金以外の他の部門においても、資本構成の低い中小資本では賃金上昇の影響をより直接的に受けるので、そのコスト上昇に耐えられなくなった弱小資本は生産を停止せざるをえなくなる。そして、それらの企業の閉鎖とともに労働者は労働力市場に排出されるので、賃金水準を低落させることになる。こうして、他の諸資本の利潤率は改善されるので、一層蓄積を強行することになるであろう。そして、彼らが再び他の諸資本のもとで雇用され、賃金水準も上昇してゆけば、再びその賃金コストの上昇に耐えられなくなった別の限界資本が破産せざるをえなくなり、そこで雇用されていた労働者はまた路頭に放り出される……。こうして順次劣弱資本が閉鎖され、それとともに労働者が逐次排出されてゆけば、かりに「資本の絶対的過剰」が生じたとしても、何らその「矛盾」は恐慌として爆発すること

対する兌換として扱えられていたのに対して、ここでは金が生産手段として需要されるために兌換が要求されると扱えられているのである。

産金部門の生産量は社会的にどのようなメカニズムを通じて調整されるのかという問題は、今日なお十分に解明されないまま残されている重要な問題であるが、吉富氏のかかる見解は自由競争段階の産金部門の生産メカニズムを歴史的・具体的に検討して獲得されたものではない。それ故、これは果たして循環過程で生じうる問題であるのか、という基本的な疑問が依然として残されているのであるが、かりにそうであるとしてもなお多くの検討すべき問題がある。まず、「原理論」で考察対象となる産金部門においては、具体的にどのような投下資本形態と金鉱山が想定されるのかという問題⁽⁴⁴⁾とも関連するが、かりに全般的な物価上昇が生じたために(吉富氏は何らこれを論証されていないが)採掘費が上昇したとしても、金生産に対するその影響は決して一様ではない。採掘費が増大すれば、一方では、採算のとれなくなった貧鉱は閉鎖されざるをえなくなるであろう。しかし他方では、貧鉱の閉鎖とともに排出された労働者のために採掘夫の賃金は低下するので、産金部門の利潤率は回復するだけでなく、その過剰となった労働者が他の富鉱で再雇用されれば、産金量は増大することにもなるであろう。すなわち、貧鉱での生産規模の縮小と富鉱での生産規模の拡大との種々の組合せによって、同一の契機でも産金量に対して様々に作用しうるのである。あるいはまた、複数の鉱山や又は自己の所有している鉱区のなかにも貧鉱と富鉱がある鉱山を所有している資本を想定することができるのであれば、「鉱業資本はコスト低下に際し貧鉱を採掘し鉱山寿命の延長を図っておくのが普通であるから、コスト上昇の時でも保存してある上鉱の採掘が可能⁽⁴⁵⁾である」ということにもなるであろう。このように、吉富氏と同じ抽象的な論理次元で考えてみても、生産コス

とはなく、絶えず済し崩的に「解決」されうるだけであろう。

注(44) 1848年と51年にカリフォルニアとオーストラリアで発見された金はいずれも砂金鉱床から容易に採取されうる砂金であった。そのため、シャベルと水洗い鍋を唯一の労働手段として一攫千金を夢見る人々が殺到し、ゴールド・ラッシュが生じた。そこでは吉富氏が想定されているように、金生産者は循環局面の転移による産金条件の変動を顧慮するということは全くなく、天然金塊を拾い上げることができる限り、もっぱら乱掘されたのである。これに対して、すでに独占段階への移行期にある1880年代半ばに発見された南アフリカの深層鉱山の場合には、ゴールド・ラッシュの性格はかなり異なっていた。そこでは当初から大立坑、穿岩機、大選鉱施設等の巨大な生産設備が必要とせられ、巨大資本によってのみ採金が可能であった。実際、金の争奪戦に参加できたのは、キンバレー・ラッシュで富を築いたキンバレーのダイヤモンド業者が中心であり、1887年に創立されたヘルマン・エックシュタイン社は新金山の開設のために、ロスチャイルドの援助を受けて、「少なくとも50万ポンド」の費用を要したといわれている。(Timothy S. Green, *The World of Gold*, London, 1968, p. 38. 永川・石川訳『金の世界』1968年, 36頁)とすれば、そこでは「鉱業資本にとっては、自己の価値を保全するため……、その労働対象の可及的保全あるいは価値維持(いわゆる鉱山寿命の可及的延長)が絶対的要請となってくる。だから鉱業資本はこの要請に基づいて、コストが低下すれば従来と同一乃至それ以上の収益鉱の採掘を行わず、いまや始めて収益的に可能となった鉱石の採掘を敢て行わざるを得ないのである」(天沼紳一郎『金の研究』1960年, 161頁。)ということにもなるであろう。

このように、どのような金鉱山とそこに投下される資本形態を想定するかによって、産金部門の生産メカニズムは大きく異なるのである。それ故、かりに自由競争段階に循環局面の推移とともに産金量を調整しうる金生産部門を想定することができるかといえれば、それはどのような金鉱山と投下資本形態を考察対象としているのかをまず明確にしておく必要があるのである。

(45) 天沼紳一郎 前掲書, 171頁。

金流出と利子率騰貴

トが上昇し、産金部門の利潤率が悪化することから直ちに一義的に産金量の減少を帰結することはできないように思われる。

更にまた、金はすべて中央銀行に集中されているわけではない。金は一般的な富として奢侈品や退蔵金の形態で民間に保蔵されているだけでなく、金貨もすべて中央銀行の準備に集中されるものでもない。したがって、かりに好況末期に産金量が減少したとしても、その補填として要求される金需要がすべて中央銀行に殺到するともいえないであろう。

(4) このように、好況末期の金の対外流出を「純粋資本主義」のなかに「内面化」しようとする議論は、いずれの試みにおいても説得的に展開されているとはいえないのである。それは、一方では兌換制下の論理と歴史を無視して「銀行券減価」「信用インフレ」「銀行券不信」が恣意的に語られ、他方では産金部門の生産メカニズムがきわめて抽象的・一面的に指摘されているだけである。そしてそのことは、根本的には、対外関係を捨象した「純粋資本主義」の想定のもとでは、「信用創造」の限界を画する条件を見出せなかったことに起因しているのである。そこで、宇野派恐慌論の内部においても、改めてこのように対外関係を捨象することの非論理性・非歴史性を主張する見解が現われてきた。節を改めて検討しよう。

Ⅲ 「世界資本主義」論と金流出

(1) 川上忠雄氏は1840年代の循環過程の詳細な歴史的⁽⁴⁶⁾分析を通じて「世界市場的な原理論の構築⁽⁴⁷⁾の必要」性を強調され、かかる研究方向の先鞭をつけられた。その構図は自由競争段階の歴史像に密着させ、世界市場全体を一つの中心的な経済圏とそのまわりに複数の小経済圏が併存しているという図柄で把えられている。

川上氏の所説によれば、「最好況期」には「銀行券増発にもとづく信用創造」によって「社会的には仮空の購買力(が)形成」されるが、それは「一般的な物価騰貴に吸収されざるをえない」。しかも、このような「物価騰貴」は「商人の投機的活動」や「生産の投機的拡張」を促し、やがて「資本の絶対的過剰」に逢着せざるをえなくなるが、「信用創造による物価騰貴がこれを隠蔽しており、蓄積は停止されるどころか、いっそう、投機的に拡張されることになる」として、宇野派恐慌論における「通説」的見解を踏襲された後、しかしそれはやがて「世界市場との関連でついにその行き過ぎを露呈せざるをえな」くなるとして次のように述べられている。「信用創造にもとづく

注(46) 川上忠雄「自由主義段階におけるバンク・レート—景気循環における信用関係の変動の分析—(1)~(10)『経済志林』第30巻第2号~第37巻第4号、1962年~1969年。

(47) 川上忠雄『世界市場と恐慌 上巻』1971年、vi頁。

貨幣資本の仮空な蓄積は、国内の価格体系と世界市場の価格体系のあいだの不均衡、およびその転化形態としての海外市場における製品在荷累積を生みだし、これがもとで貿易収支の悪化が避けられなかったからである。すなわち、第一に、主として海外市場において在荷が累積したために、また信用創造に媒介された諸産業の活況に基礎を置く活潑な内需が価格低落を妨げたために、綿製品など繊維製品輸出が頭打ち傾向を呈してくる。第二に、信用創造が価格を釣り上げたため、棉花など原料品輸入が激増する。また、第三に、信用創造に媒介された諸産業の繁栄にもとづく活潑な消費需要が価格を強含みに保つか上進させたので、平素輸入を必要としなかった商品も含めて、穀物、嗜好品、および食用品の輸入も激増する。以上の三要因のゆえに貿易収支は大幅の赤字を記録することになった。」こうして、結局、為替相場は低落し、海外への金流出がはじまり、中央銀行の突然のきびしい引締めによって恐慌が生ずる、というわけである。⁽⁴⁸⁾

ここにも検討を要する重要な問題があるが、まず「内的矛盾の歪曲的な表現」メカニズムを検討する必要があるだろう。「最好況期」には「信用創造」が行なわれ、それは「一般的な物価騰貴に吸収されざるをえない」とする推論は、すでに検討したように、鈴木氏のそれと同じであり、したがってそこで提起した疑問はそのままここでも妥当するのであるが、それだけではない。川上氏は「信用創造」をテコとする生産の「投機的拡張」に限界を画する条件として「海外市場における製品在荷累積」および「国内の価格体系と世界市場の価格体系のあいだの不均衡」の二点をあげられている。とすれば、まず第一に「内的矛盾」はいかなるメカニズムを通じて「海外市場における製品在荷(を)累積」せざるをえなくなるのが問題となるが、それについては何ら説明がない。更にまた、「国内価格上昇」についても、以前のように単なる「信用創造」だけではなく、新たに「諸産業の活況に基礎を置く活潑な内需」を指摘されている。しかしこれらは、好況期の社会的需給構造・市場問題の考察を恐慌の「基本的関係」を「隠蔽」または「歪曲」するものとして排除している宇野恐慌論においては、決して無媒介に取り込みうる論理ではないはずである。したがって、「資本の絶対的過剰」を基軸としていかなるメカニズムを通じて「海外市場の横溢」と「国内価格上昇」が惹起されるのが明確にされない限り、何故「内的矛盾の歪曲的な表現」として「輸出頭打ち」

注(48) 川上忠雄「自由主義段階のイギリスにおける最好況期末の金流出について」大内兵衛他編『金融論研究』所収、1964年、323～7頁。なお、「自由主義段階におけるバンク・レート(3)」(『経済志林』第31巻第1号、1963年。)では、「内的矛盾—労賃上昇にともなう利潤率低下—」の発現メカニズムは、現実資本の動きを「輸出部門」(綿工業)と「内需部門」(造船・鉄道建設等)に大別して論じられている。すなわち、「輸出部門」では「海外市場の横溢」と「国内価格上昇」(5～6頁)によって「内的矛盾の歪曲的な表現である輸出頭打ち」が現われるのに対して、「内需部門」では「内的矛盾の成熟にもかかわらず、それが歪曲された形にせよ直接これらの部門に働くメカニズム」は存在しない。(13頁)しかし、とはいえそれらの部門に雇用される労働者等の消費増加によって、穀物・嗜好品等の輸入は激増する。(27～31頁)かくして、貿易収支は悪化し、47年1月から本格的な金流出がはじまり、(36～8頁)「4月危機」が生じた、と。なおその際金の流出先が殆んどアメリカであったことについて、大陸諸国や東洋では「イギリスと同じ程度に活気を帯び」、「ほぼ均衡のとれた貿易」が行なわれたので、「これらの地域へは金流出がほとんどなかった」のに対して、アメリカはイギリスの景気に直ちに連動せず、好況に入るのが遅れたので、イギリスからの「アメリカ向け製品輸出(は)低調」に推移し、それに加えて「アメリカからの大量の穀物輸入」もあったので、もっぱらアメリカ向けの金流出が生じた、と指摘されている。(39～40頁)

が現われざるをえなくなるのか全く不可解であるという他ないであろう。それ故、川上氏の恐慌論はそれらの論理展開の結節環がいずれも論証されていないために、結局、論理的には金流出の歴史的過程にのみ依拠する信用恐慌論とならざるをえないものになっている。その結果、それは恐慌論研究としては大きな限界をもつこととなり、具体的には次のような問題を新たに生み出すことになった。

マルクスは「現実の恐慌はいつでも為替相場の転回の後、すなわち貴金属の輸入が再び輸出を越えたときに、はじめて起きたのである」として、「このことは1847年の恐慌では特に明瞭に現われている。すなわちこの場合には、金の流出は、比較的軽微な先駆恐慌をひき起こしてから4月にはすでにやんでしまい、それから本米の事業恐慌が10月になってはじめて起きたのである。……だから、1847年4月に独立な貨幣パニックをひき起こした金属流出は、この場合にもやはりただ恐慌の前触れ⁽⁴⁹⁾ただだけで、恐慌が起きる前にすでに方向を転じていたのである」と述べている。これに対し川上氏は、マルクスは6月半ば以降の金属流出を見落している⁽⁵⁰⁾と批判され、「6月なかばからの為替相場悪化と金流出は、時期も短かく、量も大したこと(が)なかったとはいへ、46年来(末?—引用者)から47年春にかけての大量の金流出と同じく、国内の産業資本の蓄積過程に必然性を有した流出⁽⁵¹⁾にはかならなかつた」として、「10月パニック」の「前触れ」としての金属流出は、「4月危機」の際のそれではなく、6月半ばから7月にかけて現われたそれであるとされている。こうして、川上氏は42~48年の循環では二つの金流出があることを強調されるのであるが、そうであるとするならば、「4月危機」の際の金流出は産業恐慌を惹起することなく、独立した貨幣恐慌として終息したにもかかわらず、何故、6月半ば以降の、それよりもはるかに少ない金属流出が「10月パニック」を惹起したのかが問題となるだろう。しかしながら、金流出にのみ依拠する川上氏の信用恐慌論においては、論理的には二つの金流出の果たした役割の差異を識別することはできないのである。なぜなら、かかる信用恐慌論においては金流出によって惹き起こされる貨幣・信用部面の一時的な攪乱は説けたとしても、それが産業恐慌に転成しうる必然性は説きえないからである。換言すれば、歴史的には不作による穀物輸入などを契機として金流出が生じたことは多多あるが、それは常に産業恐慌を伴ったわけではないことを想起するだけで明白なように、単に金流出を指摘しただけでは決して全般的過剰生産恐慌の一局面としての貨幣恐慌を明らかにしたことにはならないのである。だからこそ、マルクスは「すべての一般的な生産・商業恐慌の特別な段階として規定されている貨幣恐

注(49) Das Kapital, Bd. III, SS. 583~4. 訳, ⑥733~5頁。

(50) 川上氏によれば、6月半ば以降の金属流出は7月に入ると主として銀でかなりの売却が行なわれたために、イングランド銀行の金銀売買差額は差引20.8万ポンドの売却超過を記録した、という。しかし、8月以降は再び買入超過に転じ、いずれにしても「10月パニック」の勃発以前に金属流出はおさまっていた。(「自由主義段階におけるパニック・レート」(4)『経済志林』第31巻第4号, 1963年, 66頁, 表56参照)

(51) 川上忠雄「自由主義段階におけるパニック・レート」(4) (前掲)68頁。

慌は、やはり貨幣恐慌と呼ばれてはいても独立に現われることのある、したがって産業や商業にはただはね返りの作用するだけの特殊な種類の恐慌とは、十分に区別されなければならない」と注意を喚起しているのである。そして興味深いことには、宇野派恐慌論の内部においてもこのような好況末期の金流出に事実上依拠して利子率騰貴→恐慌を説く試みに対して、「イギリスへの金の還流は恐慌が勃発する以前に行なわれている。つまり支払差額決済のアンバランスが調整されても恐慌はおきる。だから『金流出は恐慌のたんなる現象であって、その原因ではない』ことになる」という批判が行なわれていることである。すなわち、金流出に伴って生ずる矛盾は、恐慌が勃発する直前には金が還流するのだから、恐慌がおきる前に解消する。したがって、金流出は何ら恐慌には影響しない、というわけである。ここには宇野派恐慌論の枠内ではあるが、金流出に依拠している見解がいずれも信用恐慌論へと傾斜を深めていることに対する一つの直感にもいた危惧が表明されていることを看取することができるであろう。

注(52) Das Kapital, Bd. I, S. 152. 訳, ①180頁。

(53) 鎌倉孝夫「最好況期における利子率騰貴について」『金融経済』88号, 1964年, 11頁。これに対して、武井邦夫氏は「恐慌直前における金流入が貿易収支の改善に基づく国際収支の順調によるものではなく、主として公定歩合の上昇による国際短期資金の流入に基づくものであり、したがって金流入をみたとしても高金利を引下げることにはできないこと、そしてそれを引下げるとは、恐慌勃発による再生産過程の暴力的縮小に基づく貿易収支の改善とそれに伴う国際収支の安定を必要とするという金本位制下の事実誤認が氏の認識の背後に横たわっているように見える」（『恐慌論と純粋資本主義』『金融経済』93号, 1965年, 60頁。）と反論されている。しかし、この反論には大きな問題がある。まず第一に、「国際短期資金」の移動を想定しうる「金本位制下の事実」とはいかなる歴史的段階のことであるのか、という点である。通常、国際金利格差に基づく短期資金が移動し始めたのは、1870年代に国際金本位制が確立して以後のことであるとされているが、（なお西村閑也氏の研究によれば、このような短資移動が始まったのは1864～66年のブーム期以降であるという。「英国の金本位制と景気変動」『経営志林』第7巻第2号, 1970年, 10頁。）かりに自由競争段階ですでにこのような短資移動が大規模に行なわれていたと仮定するならば、今度は逆に好況末期の金流出が説けなくなるであろう。なぜなら、「恐慌切り抜け直後」から「繁栄」期にかけて、現実資本がまだ貸付資本を要求しないか、または要求しても「還流の容易さと規則正しさ」が維持されているために利子率の上昇が抑制されている段階で、すでに短資および金が流出し、好況末期から恐慌期にかけて利子率が高騰するとともに短資および金が流入することになるからである。更に問題となるのは、金流出に伴う「公定歩合引上げ」の「長期的効果は（「再生産過程の暴力的縮小」を通じて行なわれる一引用者）貿易収支の改善による国際収支の長期的安定である」（「世界資本主義の景気循環モデル」茨城大学『文理学部紀要（社会科学）』第15号, 1964年, 59頁）り、それが達成されてはじめて公定歩合も引下げられる、とされている点である。武井氏はそれを単に「金本位制下の事実」として確認されているにとどまるが、しかしながら、論理的にはかりに「公定歩合が上昇」したとしても、それは直接「再生産過程の暴力的縮小に基づく貿易収支の改善」を伴うわけではない。利子率高騰を契機として「再生産過程の暴力的縮小」を惹き起こさざるをえなくなるまでに矛盾が累積している過程を明確にしてこそはじめていいうることである。武井氏はこれに対して、「資本の絶対的過剰」との関連が不明確なまま「実現」条件の悪化にも言及されているが、基本的論理は利子率高騰→利潤率減少→「再生産過程の停滞的不安定性」と宇野派恐慌論の「通説」的理解に従っておられるようである。（同上, 60～1頁）とすれば、武井氏が宇野氏に放たれた批判と同じ批判——「利子が利潤（自己資本に対する）を食いつぶす時点で、蓄積は自動的に停止せられる……だけで、恐慌とは似ても似つかぬものとなろう」（『恐慌論と純粋資本主義』（前掲）57頁）——がやはり自らにもつきつけられているといえよう。

このようにみえてくるならば、一方が金流出にのみ依拠して恐慌を説くとすれば、他方は、恐慌が勃発する直前には金が還流するのだから、金流出は何ら恐慌には影響しないという一見対立的にもみえるこれらの見解は、実は根本的には、両者ともアプリアリに「資本の絶対的過剰」を指摘するだけで、金流出をも一つの契機として生ずる「再生産過程の暴力的縮小」を伴わざるをえない矛盾の累積過程を何ら考察することなく、恐慌論研究が、事実上、金が流出するの否かというところにだけ目を奪われた皮相な信用恐慌論に矮小化されているところから生みだされた相違でしかないことがわかるであろう。

(2) 更にまた、「世界市場的な原理論」の枠組みに関する疑問がある。まず第一に、この見解によれば、金流出が生ずるためには「世界資本主義」の景気循環の異なる局面の同時的推移を前提せざるをえなくなることである。すなわち、「イギリスの過剰信用は、とくにイギリスを中心とした景気高揚に十分参加しなかった特定の通貨圏との関連において、この通貨圏のポンド為替相場の現送点以下への悪化として暴露された。弱々しい活況のゆえに、これら通貨圏が冷厳な物指しとして機能したわけである」⁽⁵⁴⁾。とすれば、イギリスの景気高揚を基軸として世界市場に同調的な物価騰貴が起る限り、「世界市場的不均衡」は、したがってまた金流出は生ずることがないのである。しかも、すでに検討したように、「内的矛盾」が「世界市場的な不均衡」として「歪曲的に表現」されるメカニズムも不明であるため、結局、イギリスからの金流出は再生産過程外で惹き起こされる偶発的事情によって「統一的な世界市場的過程として進行した世界資本主義の景気循環」⁽⁵⁵⁾が攪乱された場合にはじめて生ずることになるであろう。これに対して、あるいは世界資本主義の景気循環は「連動するが全く同調することは起こりえない」⁽⁵⁶⁾とする反論があるかもしれない。しかしそうであれば、次のような問題を考える必要がある。かりに世界的な景気高揚に「十分参加しなかった特定の通貨圏」が現われたとすれば、「イギリスとこの通貨圏の価格体系のあいだのいちじるしい不均衡のゆえに、綿製品等輸出不振と原料および消費財輸入激増という現象が、この通貨圏との貿易にとくにはなはだしくあらわれて貿易収支をいちじるしく悪化させ、したがって、金流出もこの通貨圏向けに比較的集中した」⁽⁵⁷⁾。とすれば、今度は金流入をみたこの通貨圏において信用が拡張され、景気高揚が促進されれば、これまで不振であったイギリスのこの通貨圏に対する綿製品等の輸出も拡大されるので、「世界市場的な不均衡」も急速に解消され、再度イギリスは高揚期を迎えることとなるであろう。このように、ここでは「内的矛盾の歪曲的な表現」として把握されている「世界市場的な不均衡」も部分的な「不均衡」として容易に解消されるので、イギリスからの金流出は何ら世界市場恐慌を結果するものとはなりえないのである。信用恐慌論の限界がここでも露呈しているといえよう。

次に問題となるのは、「世界市場的な原理論」において対象となる「世界市場」をどのような構図において把握するのか、という点である。それによって金流出のパターンも大きく異なるからで

注(54) 川上忠雄「自由主義段階のイギリスにおける最好況期末の金流出について」(前掲) 336頁。傍点は引用者。

(55) 同上、337頁。

(56) 馬場宏二「『恐慌論』における部門間不均衡」(前掲) 10頁。

(57) 川上忠雄「自由主義段階のイギリスにおける最好況期末の金流出について」(前掲) 335頁。

(58) 川上氏の研究によれば、40年代の循環ではアメリカがかかる役割を演じた。「アメリカは……イギリスを中心としつつ統一的な世界市場的過程として進行した43~46年の好況の蓄積に十分参加することができなかった。そして、……46年秋から、……前代未聞の穀物輸出、……棉花輸出価額増加……、これらの結果である貿易収支好調にもとづく金流入に刺戟されつつ、急速に活気を呈しはじめた。……アメリカは(イギリスの国際収支悪化の)否定的役割をほとんど一手に引受けたわけである。そして、それがアメリカの好況の主要な導因となった。」(「自由主義段階におけるバンク・レポート(6)」『経済志林』第32巻第4号、1964年、83~4頁。傍点は川上氏。括弧内の挿入は引用者。)

ある。川上氏も十分に承知されているように、⁽⁵⁹⁾50年代から60年代にかけて世界の鉄道建設とともに、ロンドン貨幣市場—ロンドン資本市場—内外の鉄道業とその関連産業としてのイギリス鉄鋼業という「副軸的連関」は、従来のロンドン貨幣市場—イギリス綿工業という「主軸的連関」の単なる同調増幅要因にとどまらず、現実的蓄積に独自の動きを生みださせた。それは同時にイギリスに対抗する自立的な国民経済の形成を一層促進し、イギリスの世界市場における地位の変貌を促すものであった。1866年恐慌を脱却する過程で、新しい景気高揚の中心地はもはやイギリスではなくアメリカとドイツへ移り、その好況の出発点となったのが鉄鋼業であったことは象徴的である。このように、60年代循環においてすでに世界市場の構造に変化が現われるとすれば、金流出のあり方にも当然影響を与えないわけにはいかないであろう。事実、川上氏が掲げられている表⁽⁶⁰⁾においては、66年恐慌の際にはイギリスからの金流出が生じなかったことを示している。とするならば、川上氏の想定される構図においては、イギリスからの金流出が生じなかった60年代の世界市場構造はその対象から除外され、事実上イギリスを「景気循環の中心国」のみならず、「景気高揚の中心」国とする50年代までの歴史像に制限されざるをえなくなるだろう。しかし、少なくとも新たな「原理論」を構築しようとするのであれば、この歴史的断層をどのように「世界市場的な原理論」のなかで統一していくのが改めて問い直される必要があるように思われる。

Ⅳ むすび

(1) われわれは、これまで金流出を表象に浮かべつつ宇野恐慌論の難点を補整しようとする代表的な見解を検討してきた。それらは、いずれもまず、好況期の価格騰貴の必然性を明確にすることを迫られた。そしていずれの論者も、宇野恐慌論の基本命題を堅持しつつ、市場問題を全く欠落させたまま「信用創造」から直接的に「一般的物価騰貴」を説こうとしたのである。しかし、好況期固有の社会的需給構造の考察を欠落せざるをえない宇野恐慌論においては、それは本来解決不可能な課題であった。⁽⁶¹⁾それ故、それらはいきおい貨幣数量説的説明に陥らざるをえず、好況期の価格騰貴のメカニズムの解明には大きな問題を残すことになったのである。そして、それは同時に、いずれの見解においても宇野恐慌論の難点を補整するための基軸的概念を確立しえなかったことを意味している。すなわち、「金生産部門減退」説においては、価格騰貴の必然性が明確にされえないために、産金部門の不利益性を明らかにすることはできないし、また「好況末期における物価上昇をともし信用の拡大」⁽⁶²⁾される過程も不明確とならざるをえないために、その信用膨脹を唯一の結節

注(59) 川上忠雄「自由主義段階のイギリスにおける最好況期末の金流出について」(前掲)340~8頁参照。

(60) 同上、315頁、表1。

(61) 前掲拙稿「宇野派恐慌論の一検討」74~6頁参照。

(62) 大内力他、前掲論文、196頁。

環とする「銀行券減価」論や「信用インフレ」論も成立しようがなかったのである。他方、「世界市場的な原理論」においても中心的な経済圏と他の経済圏の「世界市場的な不均衡」を生み出す重要な契機である、価格体系の「不均衡」が説けないことは明白であろう。このように、いずれの見解においても宇野恐慌論の難点を補整しえなかった原因は、実は、宇野恐慌論の枠内では好況期の価格騰貴の必然性を明確にしえないことに根底的に規定されていたのである。

(2) それだけではない。金流出に着目しつつ宇野恐慌論を補整しようとする試みにおいては、いずれも恐慌の「基本的規定」の論証はすでに「解決」されたものとみなされ、好況の発展過程では賃金上昇以外に何ら矛盾を見出すことなく、議論の焦点はもっぱら金流出に基づく好況末期の利子率騰貴の論証に集中されていた。しかし、かりに賃金上昇とともに利子率が騰貴したとしても、それは信用を利用した新たな資本蓄積を抑制するかもしれないが、商品の価値「実現」が順調である限り、債務者は自己の債務を弁済するために商品の強制販売を行なう必要はないのであるから、価格の突然の暴落や支払不能の連鎖を惹起し、「恐慌現象」を呈することはありえないのである。このように、好況過程において恐慌となって爆発する矛盾の累積過程を考察することなく、単に利子率騰貴の論証だけに議論が集中されていけば、それはおのずと信用恐慌論に傾斜せざるをえないものとなるであろう。実際、産業循環は「労働力を物として処理しなければならぬという根本的な制約の表現であるというよりも、むしろ、現実的生産の外部にある一つの物としての貨幣—金による制約の表現である」といってよく、この金の制約をうけることによってはじめて資本主義的生産は、その生産力の発展と再生産の拡大とを周期的循環の過程として実現することになるのである⁽⁶³⁾という主張が平然と表明されるに至っている。それ故、ここでは恐慌論研究の課題は事実上「現実的生産」の矛盾の累積過程を考察することではなく、むしろその外部にある「金の制約」を明らかにすることに矮小化されざるをえなくなるであろう。そして実際、「純粋資本主義」を堅持する論者は、かかる立場から金流出を「内面化」しようとしたのであるが、すでに検討したように、いずれも失敗せざるをえなかったのである。それ故、これらの試みにおいては利子率騰貴の必然性も明確にされなかったという他ないであろう。これに対して、「世界市場的な原理論」を構想する論者は金流出を歴史的過程のなかで把えていこうとしたが故に、逆に宇野恐慌論の基本命題を形骸化せざるをえなかったのである。したがって、そこでは、すでに検討したように、金流出に伴って生ずる貨幣・信用部面の一時的な攪乱はかりに説きえたとしても、「一般的な生産・商業恐慌の特別な段階として規定されている貨幣恐慌」を明確にすることはできなかったのである。

このように、宇野派恐慌論においては、恐慌の基本命題は形骸化され、不可避免的に信用恐慌論へ傾斜せざるをえなくなっているため、好況末期の金流出に着目されながら、金流出は「恐慌現象」

注(63) 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』(下)(前掲)432頁。

が出現するための現実的契機としても位置づけられえないものとなっているのである。そして、かかる補整の、信用恐慌論に傾斜するなかで生みだされたにすぎない二つの潮流への分化が、単に宇野恐慌論の補整をめぐる対立にとどまらず、宇野理論における「原理論」と「段階論」との関係をめぐって、更にまた「原理論」の対象設定それ自体をめぐって、宇野理論の基本的なフレームワークの解体にも通ずる深刻な亀裂を新たに生みだしているのは、宇野恐慌論の必然的な帰結として、まことに象徴的であるといえよう。⁽⁶⁴⁾

(補) 従来、「実現」恐慌論においては「生産と消費の矛盾」は信用制度それ自体の中には存在しないという立場から、信用の作用をひとまず捨象したまま「矛盾」の累積・成熟機構を考察し、その上で信用の恐慌に対する作用に言及されてきた。その際、これまで、信用が「I部門の不均等的拡大」の倍加・促進を通じて「生産と消費の矛盾」の累積・成熟を倍加・促進する作用と、すでに「矛盾」が累積・成熟した基礎上で供給過剰＝「実現」条件の悪化を隠蔽する作用とが区別されないまま混然一体となって論じられる傾向が強かったが、両者を区別することは信用の恐慌に対する作用を明確にするうえで不可欠である。⁽⁶⁵⁾そして、好況末期に信用が「実現」条件の悪化を隠蔽し、「外観的繁榮」を持続させる作用を演ずるとすれば、その作用に限界を画する信用制限・利子率騰貴は何故、いかなる条件のもとで惹起されるのか、そしてまたそれは「生産と消費の矛盾」の累積・成熟との関係でどのように把えるべきであるのかが検討されなければならないだろう。換言すれば、いまかりに、「実現」条件が悪化し、還流が遅滞し始めたとすれば、手形は長期化し、銀行への割引依存度は高まるであろう。更には「融通手形のやりくり」や「単なる手形作製を目的とする商品取引」が現われる。そして銀行の信用拡張によってこれらが許される限り、「極めて堅実な事業および自由な還流の外観」は維持され、過剰生産の発現は隠蔽されるのである。とすれば、このような「外観」の存続を不可能にし、銀行の「信用創造」による「矛盾」の隠蔽作用に限界を画する条件は何か改めて問われる必要があるのである。⁽⁶⁶⁾

もとより、この問題に立ち入って検討することは小論の課題ではないが、かかる研究を一瞥すれば看取しうるように、「実現」恐慌論者のなかでも一部に「信用主義から重金主義への急転回」の不可避性が注目され、「実現」問題との関連が不明確なまま、金の対外流出に依拠して「銀行恐慌」を説いたり、あるいはまた「対外経済関係—これを集約的に表現するのが金の対外流出入である—」⁽⁶⁷⁾は恐慌の解明にとって不可欠である⁽⁷¹⁾という主張が現われたりしているので、一言しておく必要が

注(64) 武井邦夫「恐慌と信用制度」茨城大学『文理学部紀要<社会科学>』14号、1963年。「恐慌論と純粹資本主義」(前掲)。「恐慌の必然性と金流出」武田他編『資本論と帝国主義論上』所収、1970年。山口重克「信用恐慌論の方法」鈴木編『マルクス経済学の研究上』所収、1968年。参照。

(65) 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』1973年、269～270頁参照。

(66) Das Kapital, Bd. III, S. 317. 訳、④381頁。

(67) ibid., Bd. III, S. 501. 訳、⑥619頁。

(68) ibid., Bd. III, S. 501. 訳、⑥619頁。

(69) ibid., Bd. III, S. 552. 訳、⑥689頁。S. 587. 訳、⑥739頁。

(70) 建部正義「貨幣恐慌および信用恐慌について」『商学論纂』第12巻第5・6号、1971年、282～3頁。

(71) 高須賀義博「プラン問題の方法論的考察」『経済セミナー増刊 マルクス経済学のすべて』所収、1978年、27頁。

金流出と利子率騰貴

あるだろう。すでに金流出に依拠した宇野派恐慌論の問題点を検討してきたところからも明らかのように、金流出を恐慌勃発の現実的契機の一つとして位置づけるためには、まずそれに先立って「矛盾」の累積過程を明確にしておくことが不可欠なのである。そして、それを欠落させたまま、例えば「金の対外流出にもとづく国内の信用制限、利子率騰貴という事実は『封鎖体系』の経済理論では、好況末期における蓄蔵貨幣の減少を所与のものとして導入するという形で『内面化』されるので⁽⁷²⁾ある」と主張することは、宇野派恐慌論の「内面化」論者と同じく、信用恐慌論に墮する誤りを繰り返すことになるといえよう。ここでは、高須賀氏がこのような形で問題を設定されるのは、氏の抽象的な循環モデル分析においても、氏の言明に反して「恐慌による暴力的解決を必然化するような矛盾の累積過程」⁽⁷³⁾を何ら考察することなく、好況期には「完全雇用の壁」⁽⁷⁴⁾以外に何ら矛盾を見出されなかったことと不可分の関係があることを確認するにとどめておこう。そしてこれらのことは、好況過程における「矛盾」の累積過程の考察を欠落させたまま、金流出にのみ依拠して好況末期の利子率騰貴・信用制限→恐慌の勃発を説くことは大きな限界をもっていることを意味しているといえよう。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科研究生)

注(72) 高須賀義博「システムとしての資本主義と経済理論」『経済系』第100集、1974年、42頁。ここでは「蓄蔵貨幣のプール機能」が問題とされているので、信用貨幣の流通の独自の問題は除外されることになるが、これでは一体何のための議論か全く不可解なものとなっている。なお氏の議論に即して一言疑問を呈しておけば、問題の中心は、かりに蓄蔵貨幣が減少したとすれば、何故、それが利子率騰貴を惹き起こすことになるのか、という点であろう。そこでまず、好況末期に「流通必要金量」が増大したために、蓄蔵貨幣は減少し、铸貨の流通量が増大する場合が考えられるだろう。しかし、そうであれば、貨幣供給は増大するので貨幣市場は潤沢であり、利子率は安定的に推移するだけであろう。したがって、このようなケースで利子率が騰貴するのは、高須賀氏の想定とは逆に、铸貨流通量が減少し、蓄蔵貨幣は増大する場合なのである。これに対して、貨幣市場が逼迫し、利子率が高騰したために蓄蔵貨幣が铸貨に転化し、その結果蓄蔵貨幣が減少するという場合が考えられる。しかし、これでは蓄蔵貨幣の減少は好況末期の利子率騰貴の原因ではなく、単なる一結果にすぎないものとなるであろう。このように、高須賀氏の「内面化」論もやはり成立しえないのである。

(73) 高須賀義博「再生産の局面分析」『経済研究』第25巻第3号、1974年、206頁。

(74) 同上、213頁。